

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	58,778	流動負債	43,922
現金及び預金	2	買掛金	27,722
預け金	16,319	リース債務	4
売掛金	16,629	未払金	1,955
製品	8,524	グループ通算親会社未払金	270
半製品	3,599	未払費用	4,094
仕掛品	11	未払法人税等	2,893
原材料	6,515	未払消費税	1,526
貯蔵品	6,763	前受金	19
前払費用	96	預り金	5,377
未収入金	186	役員賞与引当金	57
短期貸付金	40	固定負債	4,966
その他	91	リース債務	11
固定資産	90,829	退職給付引当金	4,024
有形固定資産	87,283	役員退職慰労引当金	82
建物	11,791	敷金等預り金	18
構築物	2,568	再評価に係る繰延税金負債	813
機械及び装置	19,648	その他	16
車両運搬具	33	負債合計	48,889
工具器具備品	1,954	純資産の部	
土地	49,198	株主資本	100,042
リース資産	15	資本金	30,000
建設仮勘定	2,071	資本剰余金	37,231
無形固定資産	917	資本準備金	24,827
ソフトウェア	894	その他資本剰余金	12,403
電話加入権	23	利益剰余金	32,811
投資その他の資産	2,628	その他利益剰余金	32,811
投資有価証券	38	固定資産圧縮積立金	2
関係会社株式	343	別途積立金	16,727
出資金	35	繰越利益剰余金	16,081
長期前払費用	32	評価・換算差額等	676
繰延税金資産	2,004	その他有価証券評価差額金	0
その他	175	土地再評価差額金	675
資産合計	149,608	純資産合計	100,718
		負債及び純資産合計	149,608

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

(単位: 百万円)

科 目	金 額	
売上高		142,846
売上原価		126,166
売上総利益		16,679
販売費及び一般管理費		7,045
営業利益		9,633
営業外収益		
受取利息及び配当金	62	
為替差益	22	
受取賃貸料	203	
その他の収益	53	342
営業外費用		
支払利息	1	
固定資産廃却損	452	
その他の費用	260	715
経常利益		9,260
特別利益		
固定資産売却益	971	971
税引前当期純利益		10,232
法人税、住民税及び事業税	3,207	
法人税等調整額(損)	△153	3,360
当期純利益		6,871

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券	(関係会社株式) 移動平均法による原価法を採っております。
	(その他有価証券) 時価のあるものについては、決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないものは移動平均法による原価法を採っております。
棚卸資産	(製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品) 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法を採っております。
無形固定資産	定額法を採っております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を基準とした定額法を採っております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法を採っております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上することとしております。
退職給付引当金	当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)第3項に記載されている項目を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する
- ステップ3: 取引価格を算定する
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ5: 履行義務を充足した時に(または充足するにつれて)収益を認識する

鉄鋼製品の製造、販売を主な事業とし、鉄鋼製品等の販売については、主として製品を出荷した時点で顧客に製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(5) 法人税申告の方法

グループ通算制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	180,739 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権または債務	
短期金銭債権の額	16,567 百万円
短期金銭債務の額	2,514 百万円

(3) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいており、再評価差額金のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日	2001年3月31日
再評価前の土地帳簿価額	5,017 百万円
再評価後の土地帳簿価額	6,507 百万円

なお、当該事業用土地の2023年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を、2,793百万円下回っております。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①繰延税金資産	(発生理由)	(繰延税金資産計上額)
	退職給付引当金	1,257 百万円
	減損損失	2,224 百万円
	未払賞与	334 百万円
	その他	283 百万円
	小計	4,100 百万円
	上記の内、評価性引当額	2,094 百万円
	繰延税金資産 合計	2,005 百万円
②繰延税金負債	(発生理由)	(繰延税金負債計上額)
	固定資産圧縮積立金	1 百万円
	その他	0 百万円
	繰延税金負債 合計	1 百万円
	繰延税金資産の純額	2,004 百万円
	土地再評価に係る繰延税金負債	813 百万円

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	33,572,967 円 20 銭
(2) 1株当たり当期純利益	2,290,662 円 99 銭